

貸借対照表

(2025年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,202,912	流動負債	1,360,270
現金及び預金	496,438	買掛金	371,389
売掛金	514,024	短期借入金	697,826
前払費用	24,861	未払金	30,014
未収入金	15,598	未払費用	107,689
立替金	1,074,434	未払法人税等	62,924
前払金	83,541	未払消費税等	10,788
貸倒引当金	△5,987	前受金	24,104
		預り金	2,773
		賞与引当金	47,843
		設備関連債務(短期)	4,916
固定資産	92,744	固定負債	276,276
有形固定資産	9,579	退職給付引当金	233,700
建物	5,568	資産除去債務	396
車両運搬具	0	長期預り保証金	42,180
工具器具備品	4,010		
無形固定資産	8,618	負債合計	1,636,546
ソフトウェア	6,418		
ソフトウェア仮勘定	2,200	純資産の部	
投資その他の資産	74,546	株主資本	659,109
破産更生債権等	6,516	資本金	50,000
長期前払費用	12,195	利益剰余金	609,109
繰延税金資産(長期)	36,765	(1)利益準備金	12,500
長期預金	5,010	(2)その他利益剰余金	596,609
差入敷金保証金	20,560	繰越利益剰余金	596,609
その他投資等	14		
貸倒引当金	△6,516	純資産合計	659,109
資産合計	2,295,656	負債・純資産合計	2,295,656

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

【注記】

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|--------------------|---|
| ① 有形固定資産(リース資産を除く) | 定額法によっております。
主な耐用年数は以下の通りとなります。
・建物 10～15年
・工具器具備品 4～15年 |
| ② 無形固定資産(リース資産を除く) | 自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、その他の無形固定資産につきましては定額法によっております。 |
| ③ リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価格を零(残価保証がある場合は当該金額)とする定額法によっております。 |

(2) 引当金の計上基準

- | | |
|-----------|---|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員の賞与支給に備えるため、将来支給見込額のうち当会計年度末の負担額を計上しております。 |
| ③ 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 |

(3) 収益及び費用の計上基準

当社は、主に顧客へ輸送、保管、荷役及び梱包などの物流サービスを提供しております。これらのサービスについては、その支配が顧客に継続的に移転されるため、一定の期間にわたり収益を認識する方針としております。ただし、これらのサービスのうち履行義務の充足までの期間がごく短いものについては、履行義務が充足した時点(着荷時点、作業完了時点等)で収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

当事業年度末における発行済み株式の数 728 株

4. 当期純損益金額

当期純利益 101,314千円

以上